

静岡新聞 2025 年 4 月 24 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本はかつて、米国との厳しい貿易摩擦を経験してきた。米国からさまざまな無理な要求を突きつけられてきた。それでも経済や安全保障で米国の影響力の傘下にある日本にとって、交渉を通じて米国を納得させるしかなかった。

貿易摩擦の中での日米間の交渉の典型的な例が、1990年前後にあった日米構造協議だ。米国は日本の経済構造にさまざまな歪みがあるの、米国からの輸出が制約されていると主張した。議論の初期段階ではさまざまなタイプの歪みが話題となったが、最終的には小売業の規制が問題として浮上してきた。

大規模店舗小売法(大店法)の存在が問題となったのだ。地域の中小商店を守るために大型小売店の出店に厳しい制限が設けられ、これが米国製の商品が日本市場に参入する

米との交渉 日本の利益に

のに障壁となっているというのだ。

米国の圧力がなかったら、大店法を撤廃するのは難しかっただろう。それほど大店法を守る政治的な力は強かった。ただ、米国の強大な圧力の中で大店法は撤廃されることになった。大店法を撤廃したことが好ましいことであつたかは議論が分かれるところだが、結果的に大型店の出店が容易になり、豊富な品ぞろえを低価格で提供する小売業が広がったともいえる。

当時、日本国内にも大店法を撤廃すべきであると考えていた人は多くいた。ただ、日本の政治構造の中で大店法の撤廃は困難であつた。結果的には、米国の圧力を利用して改革を進めたことになる。外圧を過度に利用することが好ましいわけではないが、外圧が改革の後押しをすることもある。

今大きな話題になっているトランプ関税についても、似たような面がある。関税引き上げを脅しに使って日本に譲歩を迫るという米国の手法は容認できるものではない。ただ、米国との交渉の中で日本がどのような譲歩を求められるのか精査する必要がある。米国は日本がもっと米国の製品を購入するように制度の

改正を求めている。その典型が、コメと自動車である。コメについては、厳しい輸入制限を緩めて、もっと米国産のコメを輸入できるように求めている。自動車については、部品や製品について不要な基準が米国製の自動車の輸入の制約となっているという議論がある。

全ての規制にはそれなりの理由があるので、米国の主張が正しいというものではない。ただ、国内で深刻なコメ不足がある一方で輸入を厳しく制限することが正当化できるのだろうか。自動車の基準でも、日本での基準が全て米国の求めるものよりも優れているものだと言いつけるのだろうか。

トランプ政権の圧力の下で、日本はいや応なしに、米国との交渉を進めていかざるを得ない。理不尽な要求はきちつと拒否することも必要だ。ただ、コメの輸入制限の在り方、自動車の規制などの面では、それを修正することが日本国民にとって好ましい改革になる面もあるように思える。久しぶりの米国との厳しい交渉だ。米国に言われて不愉快なことも多くあるかもしれないが、この交渉を日本の利益につなげる努力をしてほしいものだ。